



# 平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03-5860-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	3,876	16.9	331	△45.8	457	△28.6	353	△7.7
26年8月期第1四半期	3,316	△0.3	612	△17.7	641	△16.0	382	△16.1

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 328百万円(△22.3%) 26年8月期第1四半期 423百万円(△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	12 80	—
26年8月期第1四半期	13 86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第1四半期	16,779	13,078	77.7
26年8月期	16,568	13,191	79.4

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 13,036百万円 26年8月期 13,149百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	16 00	—	16 00	32 00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	17 00	—	17 00	34 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,580	22.2	1,730	△13.0	1,800	△11.9	1,160	△12.2	42 02	
通 期	19,420	24.8	3,500	2.5	3,620	2.3	2,260	2.7	81 87	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期1Q	27,803,600株	26年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	200,127株	26年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期1Q	27,603,473株	26年8月期1Q	27,603,473株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化により輸出が伸び悩み等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化により学齢人口が減少しておりますが、その一方、一人の子どもを大切に育てる傾向が強まり、子ども一人当たり教育費は上昇傾向にあります。これらを背景とした多様な教育ニーズに対応するため、学習塾各社は、英語教育の強化、映像教材・授業の導入や、その他新たな教育サービスの提供等を推進しております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者ニーズの正確な把握、提供する教育サービスのクオリティの向上、コミュニケーションの充実等を図ることによるお客様満足度の更なる追求
- (ii) 大胆な組織再編、人事異動により部門間の壁を越えたコミュニケーションと仕事の連携を強化し、スピードと責任をもって行動する組織への更なる変革推進
- (iii) 明光義塾直営事業部と明光義塾フランチャイズ事業部の統合によるマネジメント力、地域戦略、本部指導體制の強化及び業務の効率化
- (iv) 学校や家庭との学習連携を強化し、生徒が自ら学習に取り組む力を育む新生明光義塾の開発
- (v) 新規事業の事業基盤の確立

等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本とし、前連結会計年度からの重点施策である高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有を継続して行うとともに、多様化する教育ニーズに対応するため、小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等の導入推進を図ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、調査・データに基づく効率的なマーケティング活動や、インターネット等を活用した広域的な生徒募集活動を行いました。

また、平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社直営教室とフランチャイズ教室間での連携強化とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力を向上させることで明光義塾事業等の更なる成長及びグループ競争力強化を図ってまいります。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、売上高は3,876百万円（前年同期比16.9%増）となる一方、利益面におきましては、株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことに伴う諸経費の増加、全国明光義塾総会の当四半期への繰り上げ実施及びのれん償却額の増加等により、営業利益331百万円（同45.8%減）、経常利益457百万円（同28.6%減）、四半期純利益353百万円（同7.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、明光義塾の優位性をより明確にするため、独自のノウハウである「勉強の仕方」「勉強の教え方」「未来教育」を進化させることによる指導力の強化や、小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」の導入推進等を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、2,080百万円（前年同期比45.0%増）、セグメント利益（営業利益）はのれん償却額の影響等により32百万円（同77.0%減）となりました。教室数は310教室（当社直営校221教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営校89教室）、在籍生徒数は25,300名（当社直営校18,065名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営校7,235名）となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、直営事業と同様に小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等の導入推進をするとともに、直営事業との連携を密にすることにより、マネジメント力・地域戦略・本部指導体制の強化及び業務の効率化を図るとともに、サービスの均一化を図るためスーパーバイザーとエリアマネージャーの価値観や情報の共有体制を強化いたしました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sエデュケーションを連結子会社とした影響等により1,329百万円(前年同期比8.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は671百万円(同12.4%減)、教室数は1,821教室(株式会社MAX I Sエデュケーション直営校除く。)、在籍生徒数は118,792名(株式会社MAX I Sエデュケーション直営校除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、私立医系大学による協力のもと受験生・保護者の方を対象にした医系大学入試相談会や、私立医系大学対策に特化した独自の総合模擬試験の実施により訴求力を高めてまいりました。

また、新課程対応教材の編集や教材のデジタル化・データベース化の検討・準備を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は131百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(同65.6%減)、校舎数は4校、在籍生徒数は147名となりました。

(その他の事業)

明光サッカー事業につきましては、スクール生の技術力アップのみならず、あいさつ、言葉遣い等の「自立した人材育成」を目的としたスクール運営を徹底いたしました。また、コンサドーレ北海道スポーツクラブとの協業を推進してまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は30百万円、営業損失は4百万円、スクール数は17スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は973名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの教務運営会議・広告宣伝会議の実施による更なる連携強化や、各教科の指導方法の更なる徹底を推進いたしました。

校舎展開といたしましては、当社直営校4校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営校2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校7校及びフランチャイズ校12校の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,743名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は80百万円、営業損失は12百万円となりました。

キッズ事業につきましては、新年度に向けた新たなサービスの検討や「まなびプログラム」の充実を図るとともに、新規開校スクールの早期安定化を実現させるための積極的な生徒募集活動に注力しました。

明光キッズにおける当第1四半期連結累計期間のスクール数は3スクール、在籍スクール生は175名となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストの回数を年3回から4回へ増やすとともに、大手塾を中心とした新規顧客開拓や受験回数増に努めた結果、受験者数が順調に増加いたしました。学習塾採択教材売上は、営業部員増による営業体制強化を図っております。学内予備校売上は新規顧客の開拓に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は175百万円、営業利益は8百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、営業部の体制強化による新規販売ルートの開拓及びテキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は堅調に推移しましたが、納品時期が大学前期テキストの2月～4月に集中しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は低調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、平成26年11月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、業績は含まれておりません。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次  会 計 期 間	平成26年8月期第1四半期		平成27年8月期第1四半期	
	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日		自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	210	+ 5	221	+ 11
明光義塾(MAXIS)教室数	-	-	89	+ 89
明光義塾フランチャイズ教室数 ※1	1,902	+ 27	1,821	△ 81
明光義塾教室数合計	2,112	+ 32	2,131	+ 19
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	17,823	+ 1,333	18,065	+ 242
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	-	-	7,235	+ 7,235
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) ※1	126,996	△ 2,554	118,792	△ 8,204
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	144,819	△ 1,221	144,092	△ 727
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	1,434	+ 41	2,080	+ 645
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※2	1,447	△ 113	1,329	△ 118
予備校事業売上高 (百万円)	141	+ 14	131	△ 10
その他の事業売上高 (百万円)	293	+ 47	335	+ 42
売上高合計 (百万円)	3,316	△ 10	3,876	+ 560
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	1,434	+ 41	2,080	+ 645
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	10,018	△ 167	9,093	△ 925
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※3	11,453	△ 126	11,173	△ 279

- ※ 1 平成26年8月期第1四半期における明光義塾フランチャイズ教室数及び明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数には、連結子会社株式会社MAXISエデュケーションの教室数及び生徒数が含まれております。  
 ※ 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。  
 ※ 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,219百万円減少(22.9%減)し7,488百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,162百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,430百万円増加(35.4%増)し9,291百万円となりました。これは主に、のれんが1,994百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して213百万円増加(7.7%増)し2,988百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して110百万円増加(18.3%増)し712百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して112百万円減少(0.9%減)し13,078百万円となりました。これは主に、利益剰余金が88百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新規事業への先行投資及び個別指導塾の増加に伴う競争激化により厳しい状況になりました。

しかしながら、今後におきましては、中期経営計画諸施策の実行による明光義塾事業の強化、及び新規事業の更なる開発により積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成26年10月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年11月30日にしているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,158	5,200,579
売掛金	1,217,188	1,069,935
有価証券	301,523	300,620
商品	312,693	333,540
貯蔵品	14,545	20,529
前渡金	87,549	47,106
前払費用	128,107	178,913
繰延税金資産	266,316	310,759
その他	88,992	92,960
貸倒引当金	△72,252	△66,494
流動資産合計	9,707,823	7,488,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,855	1,030,569
減価償却累計額	△409,704	△540,339
建物及び構築物 (純額)	394,151	490,230
工具、器具及び備品	179,965	281,441
減価償却累計額	△134,967	△216,711
工具、器具及び備品 (純額)	44,998	64,729
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	722,689	838,499
無形固定資産		
のれん	60,485	2,054,743
ソフトウェア	289,397	288,499
電話加入権	19,915	20,552
無形固定資産合計	369,799	2,363,795
投資その他の資産		
投資有価証券	3,615,500	3,558,238
長期貸付金	62,840	75,224
長期前払費用	9,770	22,428
繰延税金資産	182,134	315,444
敷金及び保証金	522,338	722,448
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△205,577	△211,022
投資不動産 (純額)	762,884	757,439
長期預金	532,000	544,000
その他	81,000	93,524
投資その他の資産合計	5,768,470	6,088,748
固定資産合計	6,860,959	9,291,044
資産合計	16,568,782	16,779,494

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,079	212,933
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	—	14,712
未払金	78,934	77,141
未払費用	674,966	680,773
未払法人税等	765,565	214,850
未払消費税等	198,425	173,349
前受金	273,888	658,402
預り金	197,318	315,924
賞与引当金	341,029	509,433
返品調整引当金	18,180	18,180
その他	18,537	42,570
流動負債合計	2,774,924	2,988,272
固定負債		
長期借入金	—	22,632
退職給付に係る負債	16,016	39,420
従業員長期未払金	168,768	167,411
役員長期未払金	161,650	179,380
繰延税金負債	31,433	27,818
資産除去債務	156,576	203,528
長期預り保証金	62,822	62,322
その他	5,115	9,977
固定負債合計	602,382	712,490
負債合計	3,377,306	3,700,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	11,311,303	11,222,841
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	13,055,706	12,967,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,200	54,690
為替換算調整勘定	13,835	14,737
その他の包括利益累計額合計	94,035	69,428
少数株主持分	41,733	42,058
純資産合計	13,191,475	13,078,732
負債純資産合計	16,568,782	16,779,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,316,600	3,876,984
売上原価	2,106,916	2,733,787
売上総利益	1,209,684	1,143,196
販売費及び一般管理費	597,310	811,368
営業利益	612,373	331,828
営業外収益		
受取利息	10,292	9,121
受取配当金	1,859	887
投資有価証券評価益	—	14,520
投資有価証券評価損戻入益	29,940	67,680
持分法による投資利益	—	2,189
受取賃貸料	19,459	18,186
その他	9,016	27,915
営業外収益合計	70,568	140,501
営業外費用		
支払利息	2,780	147
持分法による投資損失	30,102	—
賃貸費用	8,077	10,669
その他	840	3,830
営業外費用合計	41,801	14,647
経常利益	641,141	457,682
特別利益		
保険解約返戻金	—	101,491
特別利益合計	—	101,491
税金等調整前四半期純利益	641,141	559,174
法人税、住民税及び事業税	270,570	194,531
法人税等調整額	△11,787	11,103
法人税等合計	258,782	205,634
少数株主損益調整前四半期純利益	382,358	353,539
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△175	345
四半期純利益	382,533	353,194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	382,358	353,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,929	△25,530
持分法適用会社に対する持分相当額	6,012	902
その他の包括利益合計	40,941	△24,627
四半期包括利益	423,300	328,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,466	328,586
少数株主に係る四半期包括利益	△166	325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	32,412千円	43,756千円
のれんの償却額	5,040千円	40,999千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	293,122	3,316,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	22,910	22,910
計	1,434,811	1,447,507	141,159	3,023,478	316,033	3,339,511
セグメント利益又は損失(△)	140,228	766,482	17,907	924,618	△ 25,899	898,718

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	924,618
「その他」の区分の利益	△ 25,899
のれんの償却額	△ 5,040
固定資産の調整額	862
全社費用(注)	△ 282,167
四半期連結損益計算書の営業利益	612,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	明光義塾 直営事業 (注)2	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,080,749	1,329,291	131,096	3,541,137	335,846	3,876,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	93,849	—	93,849	28,259	122,108
計	2,080,749	1,423,141	131,096	3,634,987	364,106	3,999,093
セグメント利益又は損失(△)	32,251	671,757	6,168	710,177	△51,918	658,258

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、主として「明光義塾直営事業」を営む株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	710,177
「その他」の区分の利益	△ 51,918
のれんの償却額	△ 5,040
固定資産の調整額	858
全社費用(注)	△ 323,987
その他の調整額	1,739
四半期連結損益計算書の営業利益	331,828

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。